

平成 24 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	61	市内外から多様な主体を受け入れる、開かれたまちをつくる	評価責任者 (基本施策主管課長)	企画財政部企画課長 藤山 善之
生活課題	血縁・地縁のみに依存せず、広く、多様な人を受け入れる風土がある		生活課題に対する満足度 H27目標値	38.0 %

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系		基本目標	平等・分権・自治
		政策	だれもが輝くまちをつくる地域内分権のしくみ
①	市民意識調査結果	<p>②左記結果に対する現状分析・市民との協議結果</p> <p>市民意識調査では、基本施策における生活課題として「血縁・地縁のみに依存せず、広く、多様な人を受け入れる風土がある」に対する満足度は17.9%で全体の平均より下回っており、昨年度から8.2ポイントのマイナスとなっている。また、基本施策「市内外から多様な主体を受け入れる、開かれたまちをつくる」に対する必要度は70.1%で平均を下回っている結果となっている。</p> <p>参考   満足度（満足意識） 17.9 %    必要度 70.1 %</p>	
③	基本施策の現状と課題	<p>①まちづくりに関しては、これまで行政が主体となり、国の関与のもと進められてきたが、国の施策においても住民が主役となったまちづくりが重要視されている。</p> <p>②本市においても自治基本条例制定後においては、市民の意識として「市民が主役」となった個性あふれる豊かな地域づくりが重視されている。</p>	
④	基本施策の意図、今後の展望	<p>①新たに転入された住民や外国人住民などが同じ地域に暮らす一員として住民活動等に自由に参加・交流できるまちづくりを進める必要がある。</p> <p>②地域が主体となった地域独自のまちづくり施策や活発な住民自治活動の推進が必要である。</p> <p>③企業にも地域における市民としてのコミュニティ意識の醸造と参画が必要である。</p>	

⑤ 基本施策指標（総合計画数値目標）

基本施策指標名	単位	過年度実績		評価年度			目標値		指標の説明
		H22	H23	H24	H25	H27			
1 しまがはら夏まつり来場者数	目標	人	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0		
	実績	人	4,500.0	4,000.0					
	達成率	%	112.5	100.0					
2 大山田ふるさと夏まつり来場者数	目標	人	6,000.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0		
	実績	人	6,300.0	6,000.0					
	達成率	%	105.0	100.0					
3 あおやま夏まつり来場者数	目標	人	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0	3,000.0		
	実績	人	3,000.0	3,000.0					
	達成率	%	100.0	100.0					
	目標								
実績									
達成率	%								
	目標								
実績									
達成率	%								
	目標								
実績									
達成率	%								

⑥ 基本施策構成事務事業の評価

基本施策を構成する事務事業名	担当課	I D	事業名	改善余地の有無	事業費（人件費込、単位：千円）			基本施策貢献順位
					H23 決算額	H24 予算額	H25 所要額	
1 企画財政部企画課		68	自治基本条例推進経費	無	7,392	8,229	4,062	1
2 島ヶ原支所振興課		71	地域振興事務経費（しまがはら夏まつり開催補助金）	無	2,898	2,870	2,870	2
3 大山田支所振興課		73	地域振興事務経費（大山田ふるさと夏まつり助成金）	無	2,600	2,600	2,600	2
4 青山支所振興課		74	地域振興事務経費	無	850	3,010	850	2
5								
6								
7								
8								
9								
10								
（ 以 下 続 紙 ）								
事業費合計					13,740	16,709	10,382	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業（総合計画実施計画の期間内に実施を予定する事業）

事業名	事業主体	事業内容等

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	各夏まつり事業は定着しており、来場者数も安定している状況においては、一定の成果はあると考える。
2 事業構成の適当性（手段として最適か？）	夏まつりイベントは集客力が高く、参加・交流の手段としては適切であると考えます。
3 役割分担の妥当性	実行委員会により運営を行っているが、市は補助金を支出して、なお且つ事務局は住民協議会等で業務を行うなど役割分担が明確になってきている。
4 総合評価（今後の方向性、事業の見直しについて等）	本事業は、様々な住民が参画・交流できる場としては妥当であると考えますが、事業評価を検証しつつ住民自治協議会での役割分担を検討する必要があります。市の補助金の見直しの動向にあわせ、補助金額を見直す必要がある。